

東京外かく環状道路（関越道～湾岸道路）の整備促進に関する要望

記

首都圏が国際競争力を強化し、世界から人・モノ・カネ・情報が集まる国際的ビジネス拠点としての役割を十分に果たすためには、経済活動や都市機能を支える基幹道路ネットワークのさらなる整備が不可欠である。

なかでも、首都圏三環状道路は首都圏の経済や生活を支える重要な基幹インフラである。加えて、2016 年以降、ETC 車については環状道路の利用が料金の面で不利にならないよう、起終点を基本とした継ぎ目のない料金体系が首都圏に導入されていることから、一刻も早い整備が求められる。

そのような状況下、首都高速中央環状線は 2015 年 3 月に全線開通し、また、現在約 9 割の整備率である首都圏中央連絡自動車道（圏央道）は、早期全線開通および四車線化に向けて検討・工事が進められている。これらの道路においては、渋滞緩和効果や広域観光の振興、生活道路の安全性向上、大型物流施設等の企業立地や生産性の向上、雇用や税収の増加など多岐にわたるストック効果が確実に発現している。こうしたなか、東京外かく環状道路（外環道）の開通区間においても、渋滞損失時間の減少や時間短縮による生産性の向上など様々な効果が現れており、未開通区間として残っている関越道～湾岸道路間の重要性がいよいよ高まっている。

一方、2020 年 10 月、調布市東つつじヶ丘で発生した陥没事故を受けて事業者は、補修・補償への対応、周辺住民への丁寧な説明に取り組んでおり、2023 年 8 月から地盤補修に着手したところである。加えて、2021 年 12 月に事業者は外環道における再発防止対策等を取りまとめ、大泉側本線シールドにおいて 2022 年 2 月から掘進を再開し、「東京外環トンネル施工等検討委員会」で再発防止対策が有効に機能していることを確認しながら掘進をしている。さらには、2023 年 1 月および 2024 年 2 月から東名 JCT ランプシールドにおいて、2024 年 1 月から中央 JCT 南側ランプシールドにおいて掘進が開始されている。加えて、大深度地下において本線シールドとランプシールドのトンネルをつなぐ地中拡幅部について調査・検討が進められてきており、2025 年 1 月から東名 JCT 地中拡幅部において一部整備が開始されている。引き続き、補修・補償の対応や地域住民への説明を尽くすとともに、安全に配慮しながら、早期の工事を進めることが望まれる。

また、湾岸道路～東名高速間は、首都圏三環状道路の総仕上げの区間であり、湾岸道路等との接続により関越道・中央道・東名高速と羽田空港や京浜港とのネットワークが確立される極めて重要な路線であり、高いストック効果が期待されているが、未だルートが確定していない予定路線である。その具体化に向けた検討の場として、2016 年 2 月に「東京外かく環状道路（東名高速～湾岸道路間）計画検討協議会」が設立し、2024 年 11 月には 7 回目の協議会が開催されたところであるが、早期計画具体化に向け、検討をさらに加速していくことが求められる。

外環道の整備は、都心に流入している通過交通が迂回でき渋滞解消につながるため、関越道～東名高速間のみでも経済効果や生活道路の安全性向上、環境改善効果など、多岐にわたるストック効果が期待されている。とりわけ、首都直下地震等の発災時には、一部区間に不通が生じた際にも速やかに移動することができる迂回機能（リダンダンシー）を発揮し、日本の東西交通の分断を防ぐことから、必要不可欠な路線である。

従って、外環道のさらなる整備促進に向けて、右記の通り、特段の配慮をお願いするものである。

1. 陥没・空洞箇所周辺における丁寧な対応

- ・地域住民に丁寧な説明するとともに、陥没・空洞箇所周辺での補償等の対応、地盤補修の実施について、誠心誠意取り組むこと。

2. 再発防止対策等を徹底し、安全確保を最優先とした上での、シールド工事の推進と東京外かく環状道路（関越道～東名高速間）の早期開通

- ・大泉側本線シールド工事、中央 JCT ランプシールド工事、東名 JCT ランプシールド工事においては、有効性が確認された再発防止対策等を徹底した上で、安全を最優先に早期に工事を推進すること。また、本線シールドとランプシールドのトンネルをつなぐ地中拡幅部の工事においても、安全性・確実性を確保した上で工事を推進すること。なお、地域住民に対しては、不安を取り除くよう工事の状況等について、丁寧に説明をすること。
- ・東名側本線シールド工事においては、陥没・空洞箇所周辺での地盤補修等の進捗も踏まえつつ、再発防止対策等を早期に策定すること。
- ・本体トンネル部の工事を安全かつ着実に推進し、一日も早い開通を目指し、国において用地および工事に必要な財源を確保すること。
- ・現在、約 9 割の進捗である JCT・IC 等の用地取得及び区分地上権取得を促進すること。特に進捗が遅れている青梅街道 IC 部における用地取得、区分地上権取得を国と東京都が連携の上で加速すること。

3. 東京外かく環状道路（湾岸道路～東名高速間）の早期計画具体化

- ・環状道路としての機能を最大限発揮させるために、計画検討協議会において、スピード感をもって検討を進め、湾岸道路から東名高速間のルート全体の計画について、起終点やインターチェンジの位置等を決定し、できる限り早期に事業化すること。

2025 年 11 月 6 日

東京外かく環状道路（関越道～湾岸道路） 整備促進連絡会議			
東京商工会議所	会 頭	小林	健
八王子商工会議所	会 頭	檜崎	博
武蔵野商工会議所	会 頭	高橋	勇
青梅商工会議所	会 頭	中村	洋介
立川商工会議所	会 頭	川口	哲生
むさし府中商工会議所	会 頭	田中	勝彦
町田商工会議所	会 頭	澤井	宏行
多摩商工会議所	会 頭	伊野	弘明
東京都商工会連合会	会 長	山下	真一
一般社団法人東京都トラック協会	会 長	水野	功
一般社団法人東京バス協会	会 長	古川	卓
一般社団法人東京ハイヤー・タクシー協会	会 長	川鍋	一朗
東京都商店街連合会	会 長	山田	昇
公益財団法人東京観光財団	理事長	上條	努
公益社団法人東京青年会議所	理事長	石川	暁棋